

平成 22 年 11 月 15 日 金融庁

公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会 当面のアクションプランの改訂について

- 1. これまでの取り組み状況
- (1)公認会計士については、監査業界のみならず経済社会の幅広い分野で活躍することが期待されているとの考え方に基づき、受験者層の多様化と受験者数の増加を図ることで質の高い人材を多数確保することを目的に、平成15年に公認会計士法が改正、平成18年より新しい試験制度が実施され、旧制度と比べ合格者数も増加しています。

(参考) 現行制度での合格者の推移

平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
1, 372 人	2, 695 人	3, 024 人	1,916人	1,923 人

- (2) しかし、合格者の経済社会における活動領域の拡大が進んでいない等の問題意識から、昨年4月より、金融庁、公認会計士・監査審査会、日本公認会計士協会、 経団連・金融4団体で意見交換会を開催し、昨年7月に、課題解決に向けて必要 な当面の対応策について、中間取りまとめ及び当面のアクションプランが取りま とめられたところです。
- (3) その後、各メンバーにおいて取組みが進められてきたところですが、今般、1. 新たな取組みも含め、当面のアクションプランを改訂し、2. 各メンバーが改訂 後のアクションプランに沿って積極的に取組みを進めること、が合意されました。
- 2. 当面のアクションプラン(改訂)のポイント
 - 合格者・公認会計士の活動領域についての受験者・合格者等への周知
 - 合格者という人材プールの存在及び採用方法の検討の必要性についての企業等への周知(日本公認会計士協会による広報マテリアルの作成)
 - 日本公認会計士協会による、求人・求職のマッチングの取組みの強化、経済界 就職向けの就職説明会の規模の拡大
 - 企業からの求人・求職マッチングの取組みに対する求人情報の提供
 - 監査法人等の採用活動の合格発表後の開始など、監査法人等の採用活動のあり 方についての検討
 - 実務補習のカリキュラムの見直しなどの環境整備等

当面のアクションプランの改訂の内容(別紙1)及び意見交換会メンバー(別紙2)は以下をご参照下さい。

- (別紙1)公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための当面のアクションプラン(改訂)
- (別紙2)公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会メンバー

公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための当面のアクションプラン(改訂)

金融庁、公認会計士・監	査審査会の取り組み
活動領域の拡大関連	各種団体の協力を得つつ、経済界に対して、企業内の会計専門家
	の拡充の必要性と合格者という人材のプールの存在を周知すると
	ともに、日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取
	組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性、更には
	採用方法や業務モデル等の明確化の検討の必要性について周知す
	ర్ ం
	受験者、合格者及び公認会計士の意識改革を進めるため、監査業
	界のみならず、経済界でも会計専門家に対する需要があること等
	について、ホームページ、受験案内、合格通知や説明会の場など
	において積極的に周知する。
	合格者に対するアンケートなどを実施し、合格者の意識の把握に
	努める。
	企業内における合格者や公認会計士の数と活動状況について、自
	主的に情報提供できる枠組みについて検討を行う。
	就職についての意思決定等に資するため、合格者に順位を通知す
	る。
実務従事関連 	実務従事の確認事例や運用状況をわかりやすく取りまとめ、ホー
	ムページや合格通知への同封など効果的な方法を活用して、受験
	者、合格者に対する周知に努める。
	実務従事の要件の見直しについて検討する。
	実務従事に関する照会・確認を容易にできるよう、手続の方法や
	業務補助等報告書の様式・記載例等について、ホームページ等を
☆ ス ★ ★ 33 88 > ★	活用して、受験者、合格者に対して周知に努める。
実務補習関連 	日本公認会計士協会で検討を行っている実務補習のカリキュラム
	の見直しや体制の強化について積極的に協力し、必要に応じて制
八氢人士 上手脸 次拉	度的な見直しを行う。
公認会計士試験・資格	公認会計士試験・資格制度の制度面での対応について検討を行う。
制度の見直し 公認会計士試験の実施	試験制度の改正内容に加え、試験の実施方法、試験内容等の改善
対談会計工試験の実施 関連	点について、経済界、受験者及び合格者に対して、一層積極的に
以 廷 	点について、経済が、支験有及び占格省に対して、一層積極的に 周知していく。
	周知していて。 実務補習との連携や企業実務の動向にも配慮した試験内容となる
	よう図るなど、試験実施面での検討を引き続き行う。
 広報マテリアル	日本公認会計士協会と協力して、受験者、合格者及び公認会計士
<i>I</i> ムfix ヾ ノ ソ ノ <i>IV</i> 	ロ本公認芸計工協会と協力して、受験者、合格者及び公認芸計工 向けの広報マテリアルを作成する。
フォローアップ	活動領域の拡大等の進捗状況についてフォローアップを行い、必要な対象を
	要な対応策について議論するため、今後とも必要に応じ関係者間
	の意見交換を継続する。

日本公認会計士協会にお	おける取り組み
活動領域の拡大関連	金融庁、経団連、金融4団体とも連携しつつ、できるだけ多くの
	企業からの求人情報の取得に努め、待機合格者のうち就職希望者
	リストを整備し、求人・求職のマッチングの取組みを強化する。
	経済界向けの就職説明会を引き続き開催するとともに、経済界の
	協力を得て企業向けの説明会を実施し、就職説明会への参加企業
	の拡大を目指す。
	受験生・合格者及び監査法人等の負担軽減等の観点から、監査法
	人等の採用活動の合格発表後の開始など監査法人等の採用活動の
	あり方について検討を行う。
	登録会員の勤務状況について全体像を把握し、経済界で活躍する
	合格者や公認会計士の体験談や事例を集め、経済界からの期待と
	先行事例とともに、受験者、合格者、公認会計士、更には経済界
	に対して積極的に周知する。
	経済界で活躍する合格者や公認会計士のネットワーク化を進め、
	活動領域の拡大に向けての取り組みを促進する。
	経済界で働く公認会計士の協会活動やCPEに関する負担、監査
	業界における初任給等について検討し、活動領域の拡大のための
	環境の整備に努める。
	監査法人等から経済界への公認会計士の転職が円滑に進むよう、
	各監査法人等の取組みに加え、公認会計士と経済界等の間の求
	人・求職のマッチングの取組みの充実を図る。
実務補習関連 	大量の受講者への実務補習での教育水準の向上を図るため、会計
	教育研修機構の設立を契機に実施体制の抜本的強化やカリキュラ
	ムの見直しを行う。
	実務補習とは別に、監査現場で必要なスキルを習得するため、大
	手監査法人就職者以外の者を対象にした実務的な研修を、引き続
	き実施する。
	経団連、金融4団体の協力を得つつ、社会人が実務補習に取り組
	みやすく、企業にとって有用な会計専門家育成プログラムとなる
	ようカリキュラムの見直し・柔軟化等を行う。
	実務補習の企業にとっての意義や教育効果(メリット)が実感で
	きるよう積極的に情報発信する。
	実務補習の効率的な実施のために、会計専門職大学院における教
	育機能との連携を検討する。
	待機合格者等でも経済的な負担なく実務補習が受講できるよう、
	資金の無利子貸与制度を引き続き運用する。
広報マテリアル	金融庁、審査会と協力して、受験者、合格者及び公認会計士向け
	の広報マテリアルを作成する。
ĺ	

テリアルを作成する。

公認会計士試験及び試験合格者等についての経済界向けの広報マ

経団連・金融4団体における取り組み			
活動領域の拡大関連	企業内の会計専門家の拡充の必要性と合格者という人材プールの		
	存在について会員企業へ周知する。		
	日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの		
	求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性について会員企業		
	に周知する。		
	会員向けの月報などで、合格者や公認会計士の企業内での活躍事		
	例を紹介する取組を行っていく。		
	合格者の採用に向けて、新卒採用制度、中途採用制度などの採用		
	制度のいずれかにおいて、大学卒業済みの合格者でも人物本位で		
	採用できるような採用方法の検討の必要性について会員企業へ周		
	知する。		
	会計専門家が企業内で活躍する意欲を高めるため、業務モデル等		
	の明確化の検討の必要性について会員企業に周知する。		
実務補習関連	日本公認会計士協会で検討を行っている会計専門家育成のための		
	カリキュラムの見直しや講師派遣に積極的に協力し、企業にとっ		
	ても有益な実務補習となるようアドバイスを行う。		
広報マテリアル	日本公認会計士協会による公認会計士試験及び試験合格者等につ		
	いての経済界向けの広報マテリアルの作成及び周知に協力する。		

公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会メンバー

日本経済団体連合会 島崎 憲明 企業会計部会長

(住友商事株式会社 特別顧問)

くぼ たまさかず **久保田政一 専務理事**

全国銀行協会 車 谷 暢昭 企画委員長

(株式会社三井住友銀行 常務執行役員)

生命保険協会 金井 洋 一般委員長

(第一生命保険株式会社 常務執行役員)

日本損害保険協会 伊東 義雄 一般委員長

(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員)

日本公認会計士協会 山崎 彰三 会長

やなぎさわ ぎいち 柳澤 義一 常務理事

金融庁 森本 学 総務企画局長

ルロ 唯一 総務企画局参事官

ないとう かおる 齋藤 馨 総務企画局開示業務室長

公認会計士・監査審査会 廣本 敏郎 公認会計士・監査審査会常勤委員

ゅむら とおる 三村 亨 公認会計士・監査審査会事務局長

井 秀典 公認会計士・監査審査会総務試験室長